

# Re-Design Management Laboratory

Annual Report 2024

## [INDEX]

01 法人理念

02 事業概要

03 事業紹介

04 体制 • 財務等







## Re-Design Management Laboratory

Annual Report 2024

アニュアルレポート 2024 2025 年 6 月 1 日発行 特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所



特定非営利活動法人 リデザイン RDM Lab マネジメント研究所



本社住所 前橋オフィス

URL Email 東京都渋谷区代々木 3-36-8-307 群馬県前橋市千代田町 3-4-7 https://rdm-lab.net/site/

rdmlab.office@gmail.com

理事長 渡利和之 (株)ドローアップ代表取締役

理事 小松幸夫 早稲田大学名誉教授 理事 鈴木敏彦 工学院大学教授

理事 池澤龍三 元建築保全センター次長 理事 堤洋樹 前橋工科大学准教授

監事 水出有紀 群馬県建設技術センターFM室

## 持続可能な社会を目指した公共資産経営の支援

## 新たな仕組みづくりの開発と支援

近年の少子化・高齢化や人口減少の動向は、多くの自治体の財政悪化に大きな影響を与えています。ひとことで「自治体」と言っても、その公共施設や土木インフラなど公共資産の整備状況は自治体により大きく異なり、全く同じ状態の自治体は存在しません。そのため財源だけでなく人材や資源も少ない多くの地方自治体では、自治体だけに頼らず住民ら地域全体で特性を踏まえた地域生活のあり方を検討し、豊かな生活の実現に繋がる公共資産の整備を共創する仕組みが必要です。

本来、自治体は公共資産を管理している組織に過ぎません。 そのため公共資産は自治体ではなく住民の資産と言えますが、自治体職員もまた住民です。さらに公共資産は地域全体の産業・生活活動の拠点でもあるので、自治体はあらゆる世代の住民らとともに産業・生活そして財政状況などの現状を公平かつ客観的に判断し、これから必要な公共資産整備しなければなりません。しかし現実には、財政を圧迫するだけの結果しか生まない安易な公共資産整備があまりにも多く見られます。自治体にとって本当に望ましい公共資産整備が実現する社会に変わるためには、立場や世代に関わらず全ての住民が日頃から公共資産に関心を持ち、 そのあり方について客観的な根拠を基に議論できる下地を築くことから始める必要があります。そこで 2010 年には早稲田大学理工学研究所に MoRE(施設管理・運用に関する研究会)を設立、2016 年 10 月からは JST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域研究開発プロジェクト「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築(Bass プロジェクト)」において、本格的に公共資産の多世代共創を目指し研究活動と自治体支援を開始しました。

これらの成果は少しずつ実現しつつありますが、2020 年 3 月の研究開発プロジェクト終了後も研究成果を引き継ぎ、全国の自治体の公共資産整備における産官学の結節点となる第三者的な組織として特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所(RDM ラボ)を設立しました。RDM ラボは、社会的な信用を得た健全な法人運用を行うとともに、広く一般の住民が地方自治体とともに地域資産の利活用による豊かで持続可能な社会を実現するため、産官学との連携により既存の政策・制度・体制・手法等を再検証し、課題解決を目指す新たな仕組みづくりの開発と支援を行います。

## BaSS プロジェクトから RDM ラボヘ

【産官学との連携】 BaSS プロジェクトは、多くの実践者をとともにマネジメントの基本である PDCA サイクルに準じた作業分担による体制を構築してきました。RDM ラボでは BaSS プロジェクトで培ったノウハウと産官学による役割分担 (PDCA) と相互協力を担える人材・体制を活用し、幅広い専門家と連携しながら事業を進めています。

【多世代によるまちづくり】「学生徒(10~20歳前後)」 自らが生産活動の基盤となる公共資産整備に参加する仕組 みを創設することで、「高齢者(65歳前後~)」や「社会人 (20~65歳前後)」らを巻き込み地域住民全員(地域全体) を生産活動の主体に転じさせ、結果的に資産整備の世代間 負担の縮減や地域産業・生活の活性化に繋がる多世代共創 の仕組みを構築します。

【研究による社会貢献】 RDM ラボでは、産官学との連携により既存の政策・制度・体制・手法等を再検証し、課題解決を目指す新たな仕組みづくりの開発と支援を行うため、事業活動とともに研究活動を重視します。特定非営利活動の目的である不特定かつ多数のものの利益に寄与することを目指し、事業により発生した収益は研究活動のための資金として活用し、その成果を多くの方々に還元します。

## 非営利活動 + 研究活動

RDM ラボでは、定款に挙げた 7 つの活動を踏まえ、主に次の 7 事業をそれぞれ自主・受託・研究事業として展開しています。

- ・講演会・ワークショップなどの開催による社会教育事業
- ・地方自治体の行財政改革支援事業
- ・地域資源を都市整備に活用する地域再生事業
- ・施設や資源などの管理運営に関する技術開発事業
- ・教育機関などとの連携による多文化交流・学生支援事業
- ・地域や都市を活性化を実現するまちづくり事業
- ・地域の経済的活動を支える仕組み・組織づくり事業

#### ●定款に掲げる特定非営利活動の種類

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3)農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (4)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5)環境の保全を図る活動
- (6) 国際協力の活動
- (7)経済活動の活性化を図る活動

## 事業概要

RDM ラボでは BaSS プロジェクトの研究成果を継承し、持続可能な社会を実現するために、自治体のファシリティマネジメント (FM) 支援を中心に事業を展開しています。定款に定める下記の様々な事業を実施してきました。また昨

年度からは受託事業のほか、研究活動や自主事業であるま ちづくり事業を開始しました。

なお 2024 年度の具体的な事業については次ページ以降に 記載します。



## 挑戦と創造



あらゆる領域への挑戦。 非営利団体としての価値創造。

## 地域全体での生産活動・



FM からまちづくりまで。

## - 専門家シンクタンク



専門家ネットワークの活用。

事業

開催による社会教育事業

## 講演会・ワークショップなどの

## 主な業務と内容

#### 施設基本計画策定に向けた住民ワークショップ業務

施設基本計画のため機能等について住民と議論するワークショップの実施支援。

#### 河川利活用推進に向けたシンポジウムの開催支援業務

河川周辺の今後のまちづくりに関するシンポジウムを大学と連携して実施支援。

施設や資源などの管理運営に 関する技術開発事業

#### 施設長寿命化保全計画策定支援業務

長寿命化に係わる劣化調査並びに評価・各種フォーマット整備、改修等の支援。

#### 中長期保全計画策定支援業務

公民館、文化施設の個別施設計画を策定。

地方自治体の 行財政改革支援事業

#### 公共施設再配置検討支援業務

庁舎のあり方検討をモデルケースとして公共施設の再配置計画を策定。

#### 庁舎再編詳細調査業務

庁舎及び周辺施設再編に向け、費用算出及び妥当性検証、法適合性調査等の支援。

地域資源を都市整備に 活用する地域再生事業

#### 広域連携促進支援業務

複数自治体による広域連携推進支援。広域連携の可能性調査・研究、体育、文化ホールの共同利用による費用対効果検証や推進体制整備に対する支援を実施。

地域や都市の活性化を 実現するまちづくり事業

#### まちづくり事業「LIFORT プロジェクト」(自主事業)

大学生の生活支援から展開する多世代協働の団地再生プロジェクト。シェアルームの整備を行い、大学生へ「金融」「住居」「生活」「就職」に関する支援を通して、 支援を受けた学生自らが地域活性化の担い手として活動する。

教育機関との連携による 多文化交流・学生支援事業

#### 学習塾事業

前橋市内の商店街での空き家が目立ち活気を失っている現状を変えたいと思い、 学生主体で空き家を活用した学習塾 benten study place を運営。現在 RDM ラボ は運営母体ではなく、民間の個別学習塾と連携して継続。



## 住民ワークショップ支援

令和6年度は、加佐地域にて地域の暮らしと公共施設の将来像を住民と共に考える全4回のワークショップを実施しました。地域資源の確認や施設見学、将来像の共有を通じて、住民自身が地域の課題や活用の可能性を捉え直す機会となり、今後の展開にもつながる実践の機会となりました。

#### ■実施概要

- 1. ワークショップの企画・運営
- 2. 全体ファシリテーション

3. 成果の取りまとめ作成

ワークショップ 参加者数

35 名

#### 地方自治体の行財政改革支援事業

## 舞鶴市との包括連携協定を締結

2024年4月26日、RDM ラボは舞鶴市と「包括的連携に関する協定」を締結しました。本協定は、将来にわたる公共施設の持続可能な運営・管理を目指し、施設の現状を公平かつ客観的に評価したうえで、適切な維持管理体制を構築し、市民の財産である公共施設のあり方を行政と住民がともに考える仕組みを整えることを目的としています。

今後は、施設データの収集・分析、運営方針の整理、市民参加型ワークショップの開催を通じて、公共施設マネジメントを市民とともに推進していきます。

## ▶ 公共施設再生計画の見直し支援

公共施設再生計画等の見直しに向け、施設の老朽度や利用実態、地域性を踏まえた評価を実施しました。この結果と、加佐地域をはじめとした住民ワークショップでの意見をあわせて整理し、今後の再生計画等の策定支援につなげていきます。令和7年度も引き続き、伴走的な支援を継続していきます。

#### ■実施概要

- 1. 施設評価の実施(データ収集・分析)
- 2. 中長期更新費用算定の仕組み構築
- 3. 施設カルテの作成

4月 5月

6月

#### 地方自治体の行財政改革支援事業

## 公共施設長寿命化計画策定支援

本業務は、公共建築物の老朽化等に対応し、長期的な視点で効率的かつ安全な管理運営を実現するため、所有施設の現時点の劣化状況と過去の改修履歴を踏まえた今後の保全改修工事の実施方針及び改修ライフルサイクルコストを位置付けた「長寿命化保全計画」を策定することを目的として受託し、実施しました。

部位基本仕様や基本能力を詳細に把握するために、対象施設の全棟調査及び図面調査に加えて数量等の積算を実施しました。これをもとに、劣化判定を行い、「安全面・耐久性」「機能快適性」「環境面」を確保した長寿命化・長期使用を想定した改修工事計画とするために工法・グレードの選定を行いました。以上を踏まえて改修金額の算出し、目標使用年数までのライフサイクルコストを算出し、長寿命化保全計画としました。

長寿命化保全計画は策定して終わりではなく、今後の実行 の段階が公共施設マネジメントでは重要になります。



## ■実施概要

- 1. 保全計画各工程における検証・アドバイス
- 2. 施設データベースの確認・検証
- 3. 支出額の平準化調整に関する支援

STEP 01

**STEP 02** 

STEP 03

STEP 04

STEP 05

STEP 06

図面調査・分析

現地調査 劣化診断

工法 ・ グレード選定

LCC 算定

平準化調整

実行段階へ

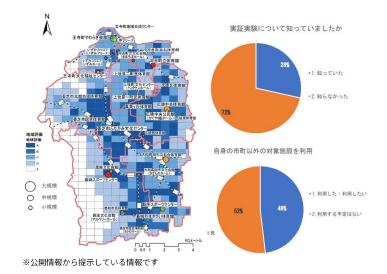


## <sup>゛</sup>地域や都市の活性化を実現するまちづくり事業 `

## 前橋市広瀬団地 再生ビジョン策定への参画、 住民ワークショップの実施

広瀬団地再生ビジョンに向け、住民ワークショップの企画・運営、及び意見のとりまとめを担当しました。団地の暮らしや環境を多様な視点から見直すため、住民、近隣事業者、学生、児童生徒など幅広い世代が参加する全3回のワークショップを実施し、散策やグループ作業を通して、地域資源への「気づき」や将来への想いや実現したい活動などを引き出し、住民主体の再生ビジョンの形成を支援しました。

7月 8月 9月



### |地域資源を都市整備に活用する地域再生事業

## 広域連携促進支援

本業務は、複数市町が所有する体育施設・文化ホール・中間処理施設等の広域連携・共同利用等に向けて対象施設の利用状況や施設評価等についてのデータ整理・分析、予約方法の統一化や、既存予約システムの有効活用の検討など支援を行いました。

人口減少社会においては、今後全国各地で広域連携の取組みが進んでいくと予想されます。現段階から、将来を予測して持続的な住民サービス提供の基盤の整備と市町村域を越えた連携体制の構築は、公共施設マネジメントにおいても重要な位置づけとなるでしょう。まずは情報共有や基礎データ整理から今後の方向性を定め、小さくも様々な取組みを始めていくことが必要です。

## 公共施設の相互利用等に 向けた検討

複数自治体が連携して公共施設の相 互利用や共同管理を検討できるよ う、施設情報の共有や方向性の整理 を支援しました。実施に向けた与条 件の整理等を明確化し、今後の連携 実現に向けた足がかりとしました。

## ▶施設管理の実態調査と 改善策の提案

施設管理担当者へのアンケートを通じて、施設データの整備状況や活用 実態を把握し、課題の整理を行い、、 今後求められる施設管理の在り方 や、データに基づく運用改善の方向 性について提案を行いました。

## ▶ 公共施設再配置に向けた ケーススタディ

今後、広域で公共施設の再配置を検討する際に必要となる視点や判断軸を整理するため、人口動態、道路整備状況などの複数のパラメータを用いた分析的ケーススタディを実施しました。











地域の経済活動を支える組織・仕組みづくり事業

## 山村活性化対策事業 in 藤岡市三波川

群馬県藤岡市三波川地区にて、冬桜で知られる桜山周辺の森林空間を活かし た林産業活性化事業に業務支援として参画しました。森林セラピー認証の取 得やガイド育成、観光事業者との連携による着地型観光の推進、トレイル造 成に伴う廃材の木質パネルとしての利活用と販路拡大など、地域資源を活か した持続可能な産業再生を目指しています。

## 地域や都市の活性化を実現するまちづくり事業

## LIFORT プロジェクト

広瀬団地を舞台に、地域住民と学生がともに地域を楽しみ、支え 合うさまざまな活動を展開しました。春のグランドゴルフ大会や 花壇整備・芋植えワークショップを皮切りに、災害対応型かまど ベンチの製作、七夕や月見などの季節行事、サツマイモの収穫、 ハロウィン、焼き芋・けんちん汁のふるまいなど、多世代交流を 生む取組が継続的に行われました。年明けにはアップサイクルマー ケットも開催され、外部とのつながりも広がっています。こうし た活動を通じて、団地内外の人々の関係性を育みながら、暮らし と学びが循環する地域づくりの実践を重ねています。









## 年間の活動記録

4月 第4回グランドゴルフ大会 9月

飯玉神社月見会 稲祖上祭

花壇整備 5月 さつまいも植え付け ワークショップ

10月

第5回グランドゴルフ大会

6 月

11月

サツマイモの収穫 ハロウィンパーティー

**7** 月

飯玉神社七夕まつり 流しそうめん

12月

広瀬団地で焼き芋 けんちん汁

LIFORT

クリーニングデイ アップサイクルマーケット

## 〉 シェアハウス入居者の状況 /

48-I

46-G

46-H

1名

1+3名

入居者<u>募集中!</u> ※1部屋あたり3名のシェアハウスで、合計4部屋です。



研究活動

## 広瀬川利活用推進プロジェクト

前橋工科大学堤研究室が主導して、広瀬川を近隣住民が日常的に立ち寄る質の高い空間を形成するため、主に雷神橋から久留万橋までの広瀬川周辺(「タチョルエリア」と名づける)において、新たな公益性の創出、イベントやも店の促進、情報ネットワークの構築、地域活動の実施や支援など、産学官協働による都市経営を推進する仕組みづくりを目的とする任意団体が立ち上がりました。RDM ラボはこの任意団体の一員として、広瀬川利活用に向け取り組んでいく予定です。令和6年度は様々な団体等と連携し、複数回のイベントを実施しました。今後はイベント以外の平常時の使い方の提案や、市民との関係性の構築、継続的な利活用のあり方を探っていくとともに、地域との協働による新たな価値の創出を目指します。

▼ 広瀬川サンワパーキングでの音楽イベント

▼「広瀬川を使い倒す」出展ブースの様子

▼「広瀬川を使い倒す」川で絵を描こう!の様子







1月

2月

3月

## 活動記録「かわら版」

取組を広く共有し、地域とのつながりを深めることを目的に、「LIFORT かわら版」を定期的に発行しています。シェアハウスでの学生の暮らしや地域活動の様子、団地での住民との交流の記録、地域の行事への参加レポートなど、日々の取り組みをわかりやすく紹介することで、活動の透明性を高めるとともに、外部の関心や参加を促すツールとして活用しています。今後も情報発信を通じて、地域との関係性をより深め、持続可能な活動の土台づくりを進めていきます。また、地域の声や反応を受け止める双方向のメディアとしても展開していく予定です。







## LIFORT プロジェクトから「つなぐまち広瀬の会」へ展開

本事業「LIFORT(LIFE と SUPPORT を組み合わせた造語)」は、桐生信用金庫、前橋工科大学、群馬県住宅供給公社、有限会社スタイルそして RDM ラボがチームを組み、2022年 4 月から大学生向けのシェアルームを実装し、「金融」住

居」「生活」「就職」面から支援しています。 将来的には、LIFORT のプログラムを享受した大学生自らが、 団地再生の実施者として LIFORT を運用し地域づくりの主 体となる循環的かつ持続可能な仕組みを目指しています。

# LIFORT.

LIFE SUPPORT PROGRAM

住所:群馬県前橋市広瀬町2丁目 所有:群馬県住宅供給公社

名称: 広瀬公社賃貸住宅全 112 戸中対象 12 戸

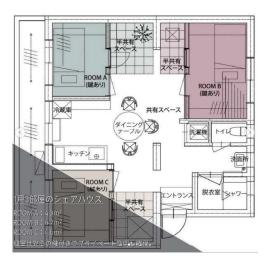
※前橋工科大学から 3km 弱、周辺には県営・市営住宅が混在する

群馬県内最大規模の住宅団地





#### ▶ 団地シェアハウス詳細情報



#### ● 基本情報

家賃:25,000円 契約保証金:50,000円

## ● アクセス

JR 両毛線 前橋大島駅から徒歩 15 分

#### ● 周辺施設

コンビニ 徒歩 3 分 (300m) 銀行徒歩 徒歩 1 分 (50m) 郵便局 徒歩 1 分 (50m) ドラッグストア 徒歩 6 分 (500m) 赤十字病院 車 4 分 (1.8 km) スーパー銭湯 車 4 分 (1.4 km)

#### ※入居者随時募集中

## ● 団地内オープンスペース 「広瀬ステーション」





団地から徒歩2分。デスクやキッチン、冷暖房が完備されており学生が自由に使用できます。(一部制限あり)昨年は日々の課題や作業を行うほか、地域イベントなどに使用しています。



#### Mission

団地再生を通じて大学生の支援+県内就職や企業による定住を促進

- ▶金融支援▶住居支援
- ▶生活支援▶就職支援

#### Member

- ●桐生信用金庫
- ●前橋工科大学
- ●群馬県住宅供給公社
- ●RDM ラボ
- ●インテリアショップスタイル

## 広瀬団地再生プラットフォーム

#### Mission

群馬県・前橋市・群馬県住宅供給公社とまちづく り関係者により団地再生に係る情報共有や意見交 換を行う場

#### Member

- **LIFORT**
- ●住民代表(自治会長)
- ●前橋工科大学学生
- ●公募メンバー(住民+団地内外の民間事業者)
- ●群馬県 ●前橋市 ●群馬県住宅供給公社

#### つなぐまち広瀬の会

## 地域再生推進法人の指定 つなぐまち広瀬

#### Mission

広瀬団地再生ビジョン「めぐり<mark>はぐくむまち広瀬」の実</mark>現に向けたミッションに取組む

- ▶公的不動産の利活用 ▶多<mark>世代交流 ▶施設運営</mark>
- ▶地域振興▶情報発信▶人材育成▶移動支援
- ▶循環経済

Member ●プラットフォーム有志(工務店・不動産・広告・ イベント・教育・神主・郵便局等の多様な職能)

- ●LIFORT ●前橋工科大学学生 ●+希望者
- ●市浦ハウジング&プランニング
- ●群馬県 ●前橋市 ●群馬県住宅供給公社

つなぐまちとは、広瀬団地の再生を担うプラッ広瀬の会トフォームの構成員有志を中心に組織された任意団体です。前橋市広瀬町に位置する広瀬団地は、県営住宅・市営住宅・群馬県住宅供給公社の賃貸および分譲住宅などで構成され、約2,700戸を有する県内最大規模の住宅団地です。入居開始から60年近くが経過し、老朽化や高齢化などの複合的な課題に直面しています。こうした状況を受け、群馬県・前橋市・公社の3者は、地域住民や大学、民間事業者と連携し、「広瀬

団地再生プラットフォーム」を立ち上げ、再生の方向性を

示すコンセプト「めぐりはぐくむまち広瀬」を掲げた「広

瀬団地再生ビジョン」(令和7年2月公表)を策定しました。

RDM ラボがこれまで展開してきた LIFORT の実践は、学生

と住民による日常的な交流や地域活動を通じて、多世代が関わるまちづくりの土壌を育んできました。団地という場の可能性を住民とともに掘り起こしてきたこれらの経験と積み重ねが、本ビジョンの背景にもつながっています。また、LIFORT で関わった学生が今後の担い手として再び団地に関わる循環の姿も見え始めています。

本モデル事業では、2 年間の支援期間を通じて令和 8 年度後半に地域再生推進法人の指定を受けることを目指し、そのミッションと活動基盤を整えていきます。団地内の空き家や広場の活用、情報発信やイベントを通じた交流の促進など、これらの活動を通じて、多様な人々の思いや取り組みが集まり、めぐり、育っていく ——そんな拠点や仕組みの構築を目指します。

## その他

## 令和7年度における活動の展開

#### ▶ RDM ラボ、一級建築士事務所へ

建築分野における専門性を活かした支援の幅を広げるため、 一級建築士事務所としての登録に向けた準備を進めています。建築設計や監理などの業務を正式に事業目的に位置づけ、 今後は設計実務を含む事業展開にも対応できる体制を整備していきます。

#### ■一級建築士事務所登録に伴う予定事業

- 1. 建築物の設計及び監理
- 2. 公共施設等の整備計画立案支援
- 3. 建築・まちづくりの調査提案



## ▶ 木製ブース「ウチソト」

700×2100 mmの木製パネル12 枚を自由に組み合ソース「ウチントで表してをプライベント時に活や活力の魅力ではでまれて住民の生活の地の大型が出れて住民の生活が近れることである。 が広が生ます。 能性が生ますが上れることですが生ます。 がはなが生ます。 がはなが生ます。 がはながまれることでする。 がはながます。 をしていますがよれることでする。 を使っていますがまれる。 をしていますがまれる。 をしていますがまれる。 をしていますがまれる。 をしていますがまれる。 をしていますがます。



## ▶ 外壁打音検査の高度化に向けた取組

RC 構造外壁の打音検査におけるばらつきの実態を明らかにした実証結果を踏まえ、今後は定量化と高度化に向けた検討を進めます。検査員の判定精度の傾向や、画像解析・点群データとの相関をもとに、AI や振動センサを活用したアンサンブル的評価手法の確立を目指し、信頼性の高い点検技術の開発に取り組みます。

#### ■実施概要

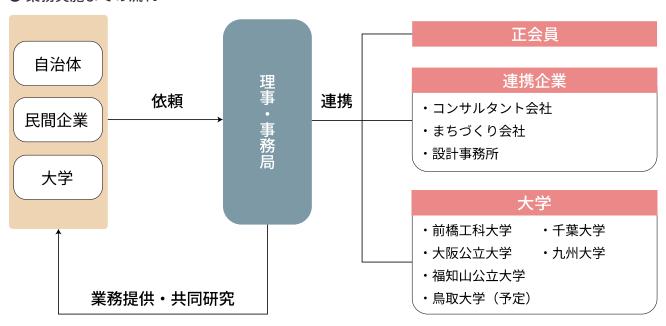
- 1. 打音検査の実証実験
- 2. 点群解析による差分計測
- 3. 評価手法の検討

## RDM ラボの業務・連携体制

RDM ラボを構成する正会員及び賛助会員には多種多様な分野を専門とする個人や組織が参加しています。これら専門家ネットワークによって、自治体支援から市民参加の社会教育、各種イベントまで幅広い業務や自主事業、研究活動に取り組んでいます。

また、積極的に民間企業・大学との連携体制を組み、様々な業務や研究活動に取組んでいます。さらに、自治体との包括連携協定等の締結など、RDM ラボのミッションである公共資産整備における産官学の結節点となる第三者的な組織としての役割を果たします。

### ● 業務実施までの流れ

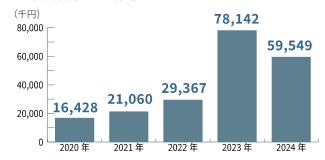


## 財務ハイライト

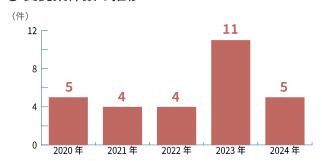
設立6年目の 2024 年度は、当初事業計画にほぼ従った活動を展開することができました。

2025 年度は RDM ラボ設立から 7 期目になります。今後も 自治体支援事業を中心に、自主事業である群馬県前橋市の まちづくりや各種研究活動、また新たに開始する建築設計事業等に積極的に取り組み、RDM ラボが目指す「持続可能な社会を目指した公共資産経営の実現」を目指します。

### ● 年度別収益の推移



#### ● 受託案件数の推移



#### ■ これまでの業務実施場所 ※公共、民間両方を含む



## 組織略歴

| 2016.10 | BaSS プロジェクト発足            |
|---------|--------------------------|
| 2019.4  | RDM ラボ設立<br>主たる事務所を東京に設置 |
| 2019.7  | 初の自治体発注業務を受託             |
| 2020.3  | BaSS プロジェクト終了            |
| 2020.12 | まちづくり事業「LIFORT プロジェクト」開始 |
| 2021.1  | 群馬県前橋市に従たる事務所を登記         |
| 2024.4  | 舞鶴市と包括連携協定を締結            |



## 受賞歴・メディア掲載

- ・「LIFORT プロジェクト」 第 13 回地域再生大賞 優秀賞受賞 https://chiikisaisei.jp/vol13group-2/
- ・「LIFORT プロジェクト」ー上毛新聞「Rebirth 団地再生(長期連載)」・読売新聞記事掲載
- ・「LIFORT プロジェクト」ーFM ぐんま「news ONE」特集
- ・RDM ラボ社員-上毛新聞社第 31 期「視点オピニオン」委員就任 https://www.jomo-news.co.jp/category/shiten

## 関連書籍・出版

RDM ラボ設立のきっかけとなった Bass プロジェクトの成果は書籍として出版されています。例えば「公共施設のしまいかた」は自治体職員に限らず、ファシリティマネジメントに関する知識がない方にもわかりやすく事例紹介を交えた内容となっています。

今後の公共施設を官民連携で考えるためにぜ ひ手に取っていただきたい1冊です!







## RDM ラボ 会員募集

RDM ラボは NPO 法人 (特定非営利活動法人)です。 どなたでも会員になることができます。 RDM ラボの事業や活動にご興味がある方はぜひご入会ください。

■入会金:正会員(個人・団体)5,000円、賛助会員(個人・団体)30,000円 ■年会費:正会員(個人・団体)5,000円、賛助会員(個人・団体)一口20,000円

入会希望の個人または団体の方は、入会申込書に必要事項ご記入のうえ、NPO事務局宛に電子メールもしくは郵送でお送りください。後日、口座情報をお送りいたしますので、指定口座にお振込ください。

※入会申込書 http://rdm-lab.net/site/form.pdf

